

熊本市長 大西 一史 様

2025 年 4 月 3 日

JASM 第 1 工場の稼働と地下水保全についての申し入れ

日本共産党熊本地区委員会

委員長 橋田 芳昭

日本共産党熊本市議団

上野 美恵子

井芹 栄次

今年 1 月、経済産業省から日本共産党の辰巳孝太郎衆議院議員への回答によって、JASM 第 1 工場で PFBS・PFPeS・PFBA の 3 種類の PFAS が使用されることが判明しました。

これを受けて、日本共産党熊本県委員会は 1 月 31 日に熊本県へ、①水俣病の過ちを繰り返さないために、「予防原則」の立場にたって PFAS の使用中止を JASM に求めること、②「県地下水保全条例」を改正し、地下水保全目標の対象物質に PFAS を加え規制することを申し入れました。

熊本市では、2025 年第一回定例会の井芹栄次議員の一般質問で、①JASM 第 1 工場から PFAS が排出されないよう県へ求めること、②熊本市地下水保全条例の汚染対象物質に PFAS を加え、規制できるようにすること、③工場の排水対策や地下水保全対策についての JASM も同席した説明会の開催などを求め、懸念される PFBS・PFPeS・PFBA の 3 種類の PFAS についての使用状況・排水処理・地下水はじめ環境への影響等について、市民の不安を取り除く対応を求めたところです。

そういう中で、3 月 26 日に熊本県環境モニタリング委員会が公表した調査結果では、熊本市北区北部町にある熊本北部浄化センター方流口がある坪井川の下流地点で、PFBS が 1 リットル当たり 59 ナノグラム、昨年 4 月の 10 倍近い値が検出されるとともに、PFBA が 15 ナノグラム検出されたと報じられました。EPA・米国環境保護庁は、PFBS が健康に与える影響については甲状腺・発達・腎臓への影響、PFBA については、経口で一定量を暴露すると、甲状腺・肝臓・発達に影響が出る可能性が高いとしています。現在、世界的にも規制が緩い PFBS・PFBA ですが、ドイツをはじめ EU ではすでに規制を厳しくする動きが出ています。

また、PFAS は分解されにくい性質があることから「永遠の化学物質」と言われて

おり、土壌・河川・海洋に汚染が蓄積されていくことになります。さらに、PFAS は水溶性が高く、土壌が汚染されれば、地下に浸透していきやすく、地下水も汚染されることになります。

JASM 近隣のソニーや東京エレクトロンでは PFBS・PFBA が使用されていないこと、熊本北部浄化センターに工場排水を流しているのは JASM であることを考慮するならば、JASM 第 1 工場の稼働が続く中、河川・海洋・土壌の汚染は今後さらに拡大する可能性が高いと懸念されます。

熊本市は、74 万人規模の都市としてすべての水道水を地下水でまかなっている、世界に誇る類稀な「地下水都市」です。本市の宝である「いのちの水・地下水」を守るためには、国内はもちろん国際的な基準をも上回る厳格な対応、「汚染ゼロ」を究極まで追求すべきです。それは、有機水銀の長期微量汚染によって被害が広がった「水俣病」の痛苦の教訓から学ばなければならない、熊本県下の行政に求められる姿勢です。熊本市としても、しっかり踏まえなければなりません。

熊本県環境モニタリング委員会の委員長・篠原亮太県立大学名誉教授は、新聞紙上で「直近で見れば安心できるレベルだが、長期になるとわからない。十分すぎるくらいに下げるのが良い」と述べられていました。

世界的な PFAS に対する規制の動きや学識者の見解などを考慮するならば、今こそ「水俣病」の教訓を生かして、地下水を汚染から守る対策を県や JASM に求めるとともに、熊本市も一緒になって取り組む時だと考えます。

よって、以下の点を申し入れます。

- 1、 水俣病の教訓に学び、「予防原則」の立場で、PFAS の使用中止を県が JASM に求めるよう、県へ要望すること
- 2、 「熊本市地下水保全条例」を改正し、汚染対象物質に PFAS を加え、規制できるようにすること
- 3、 熊本県が 3 月 26 日に県環境モニタリング委員会に提出した「調査結果」を全面的に公開し、県・JASM と熊本市が主催者となって、住民説明会を行うこと
- 4、 熊本北部浄化センターの放流口がある坪井川の上流から河口、有明海に至るまでの PFBS・PFPeS・PFBA の調査を熊本市としても実施し、その結果を定期的に公表すること

以上